

会社名 株式会社 ラックランド

登録銘柄

コード番号 9612

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.luckland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 望月 昭

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長代理

氏名 鈴木 健太郎

TEL (03) 3377-9331

決算取締役会開催日 平成15年 2月 28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 3月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 14年12月期の業績 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 決算短信および添付資料上百万円未満は切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	14,363	(15.6)	749	(121.8)	829	(155.4)
13年12月期	12,422	(8.0)	337	(△16.4)	324	(24.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	345	(-)	92 43	-	11.3	6.4	5.8
13年12月期	△154	(-)	△41 43	-	△ 4.7	2.6	2.6

- (注) 1. 持分法投資損益 14年12月期 - 百万円 13年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 14年12月期 3,736,178株 13年12月期 3,736,111株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年12月期	00 00	00 00	00 00	00 00	0	-	-
13年12月期	00 00	00 00	00 00	00 00	0	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	12,768	3,110	24.4	832 53
13年12月期	13,325	2,995	22.5	801 72

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年12月期 3,736,170株 13年12月期 3,736,180株
 2. 期末自己株式数 14年12月期 195,830株 13年12月期 195,820株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	86	△249	△132	3,702
13年12月期	684	32	1,099	3,997

2. 15年12月期の業績予想 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,100	250	130	0 00	—	—
通期	14,000	750	330	—	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 88 円 33 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予測とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお上記予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、商業施設を中心に企画提案、設計、施工・監理からメンテナンス業務までを行っております。この企業活動を通じ「顧客」・「株主」・「社員」の信頼に応えられる「オンリーワン企業」を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として位置付けております。コストの低減に重点を置きつつ、顧客の要望をより反映した店舗づくりに努め、会社の競争力を維持強化するとともに業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、市場環境の変化に対応して、顧客ニーズを的確に捉え、常に新しい知識と技術の研鑽に努め、設備のハード面を備えたソフト会社として、他社との差別化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期は、顧客と一体となった店舗づくりとコスト対応力、企画提案力の拡充に努めてまいります。また、当期において復配に至らなかったことは、痛恨の極みであります。株主の皆様のご信頼を取り戻すべく、次期は復配を最重点課題として取り組む所存でございます。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出主導で緩やかな回復の兆しは見られましたが、民間設備投資の回復は弱く厳しい雇用情勢を背景に個人消費が冷え込むなど、内需の低迷が目立つ厳しい状況で推移しました。

この様な状況下の中で、当社の主たる取引先であるスーパーマーケット及び飲食店は、生き残りをかけて激しいスクラップアンドビルドを展開しております。

当社では顧客とスクラムを組み、新店舗・新業態への積極的な提案営業活動を推進し、数多くの受注獲得に成功しました。さらに内部体制を強化し、コストの低減に取り組み業績の向上に結びつけることが、出来ました。

以上の結果、当期の売上は143億6千3百万円、前期比 15.6%増、営業利益は7億4千9百万円、前期比 121.8%増、経常利益は8億2千9百万円、前期比155.4%増、当期純利益は3億4千5百万円を達成することが出来ました。

しかしながら、その他有価証券評価差額△2億3千万円の発生により、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことにいたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当会計期末における現金及び現金同等物は、期首に比べ2億9千5百万円減少し、37億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は8千6百万円となりました。
税引前当期純利益は大幅に増加しましたが、仕入債務も大幅に減少したことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用した資金は2億4千9百万円となりました。
有形固定資産、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果使用した資金は1億3千2百万円となりました。
長短借入金の返済によるものであります。

(3) 次期の見通し

経済の先行きは極めて不透明であり、スーパーマーケット、飲食店ともに投資に対しては慎重にならざるを得ない状況にあります。当社の主要顧客は積極的な計画を持っておりますが、その実行は、経済情勢次第で変化するものと思われれます。当社としては、物件紹介や総合提案力をより一層強化してまいります。

次期の見通しとしては、年間売上高140億円、経常利益7億5千万円、当期利益3億3千万円、1株当り年間配当金 15円を見込んでおります。

販売状況

(1) 販売区分別売上高

(単位:百万円未満切捨)

区分	期間	当期	前期	増減(△)
		自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	
制作売上		13,316	11,324	1,992
商品売上		278	273	4
保守メンテナンス		767	824	△ 57
計		14,363	12,422	1,940

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位:百万円未満切捨)

区分	期間	当期		前期	
		自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	受注残高	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	受注残高
制作売上		12,899	3,101	11,772	3,518

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当期 (平成14年12月31日現在)		前期 (平成13年12月31日現在)		増減(△)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	8,672	67.9	8,982	67.4	△ 309
現金及び預金	3,702		4,027		△ 325
受取手形	1,993		1,670		322
売掛金	2,647		2,989		△ 342
商品	0		0		0
原材料	148		126		21
仕掛品	59		71		△ 12
貯蔵品	20		26		△ 5
前払費用	38		35		2
繰延税金資産	65		29		36
短期貸付金	1		5		△ 4
その他	4		9		△ 5
貸倒引当金	△ 8		△ 11		2
固定資産	4,095	32.1	4,343	32.6	△ 247
有形固定資産	2,046	16.0	2,052	15.4	△ 5
建物	331		352		△ 20
構築物	1		2		△ 0
車両運搬具	42		30		11
工具器具及び備品	61		57		4
土地	1,609		1,609		0
無形固定資産	11	0.1	11	0.1	△ 0
特許出願権	0		0		△ 0
ソフトウェア	2		2		0
電話加入権等	8		8		△ 0
投資その他の資産	2,038	16.0	2,279	17.1	△ 240
投資有価証券	1,216		1,469		△ 252
出資金	36		77		△ 41
長期貸付金	112		110		2
従業員長期貸付金	23		25		△ 2
長期前払費用	47		48		△ 0
繰延税金資産	423		330		93
敷金保証金	65		56		8
会員権	56		111		△ 55
その他	58		49		8
貸倒引当金	△ 2		△ 1		△ 1
資産合計	12,768	100.0	13,325	100.0	△ 556

(注)単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 (平成14年12月31日現在)		前 期 (平成13年12月31日現在)		増 減(△) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	6,528	51.1	7,436	55.8	△ 908
支払手形	2,052		1,903		149
買掛金	2,135		2,706		△ 570
短期借入金	840		1,500		△ 660
一年以内返済予定長期借入金	865		550		315
一年以内償還予定社債	48		—		48
未払金	74		72		2
未払費用	132		108		23
未払法人税等	238		7		230
未払消費税等	47		37		10
前受金	1		443		△ 442
預り金	21		17		3
前受収益	25		26		△ 0
製品保証引当金	7		9		△ 1
賞与引当金	30		29		1
その他	6		26		△ 19
固定負債	3,129	24.5	2,893	21.7	236
社債	1,002		750		252
長期借入金	1,799		1,882		△ 83
退職給付引当金	240		178		62
役員退職慰労引当金	88		82		5
負債合計	9,658	75.6	10,329	77.5	△ 671
(資本の部)					
資本金	1,524	11.9	1,524	11.4	—
資本準備金	1,716	13.5	1,716	12.9	—
利益準備金	76	0.6	76	0.6	—
その他の剰余金	435	3.4	90	0.7	345
任意積立金	522		523		△ 1
当期末処理損失	86		433		△ 346
その他有価証券評価差額金	△ 230	△ 1.8	—		△ 230
自己株式	△ 411	△ 3.2	△ 411	△ 3.1	0
資本合計	3,110	24.4	2,995	22.5	115
負債・資本合計	12,768	100.0	13,325	100.0	△ 556

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期		前 期		増 減(△)
	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日		自平成13年1月1日 至平成13年12月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
I. 売上高	14,363	100.0	12,422	100.0	1,940
II. 売上原価	12,489	87.0	10,948	88.1	1,541
売上総利益	1,873	13.0	1,474	11.9	399
III. 販売費及び一般管理費	1,123	7.8	1,136	9.2	△ 12
営業利益	749	5.2	337	2.7	411
IV. 営業外収益	142	1.0	64	0.5	77
1. 受取利息	85		29		55
2. 受取配当金	8		12		△ 3
3. 仕入割引	13		4		9
4. その他	35		17		17
V. 営業外費用	62	0.4	78	0.6	△ 15
1. 支払利息	41		45		△ 3
2. 社債利息	12		11		1
3. 投資有価証券売却損	—		13		△ 13
4. その他	8		7		0
經常利益	829	5.8	324	2.6	504
VI. 特別利益	12	0.1	3	0.0	9
1. 投資有価証券売却益	11		—		11
2. 貸倒引当金戻入益	0		3		△ 2
VII. 特別損失	219	1.6	577	4.6	△ 357
1. 固定資産除却損	2		1		0
2. 固定資産売却損	0		—		0
3. 投資有価証券売却損	—		34		△ 34
4. 投資有価証券評価損	123		404		△ 280
5. 会員権評価損	55		99		△ 44
6. 退職給付会計基準変更時差異償却額	37		37		0
税引前当期純利益(△税引前当期純損失)	622	4.3	△ 249	△ 2.0	871
法人税、住民税及び事業税	240	1.7	9	0.1	230
法人税等調整額	36	0.2	△ 104	△ 0.8	141
当期純利益(△当期純損失)	345	2.4	△ 154	△ 1.3	500
前期繰越損失	432		278		153
当期末処理損失	86		433		△ 346

(注)単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当 期		前 期	
		自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	金額	自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税引前当期純利益(△損失)		622		△	249
2. 減価償却費		54			56
3. 有形固定資産売却損		0			—
4. 有形固定資産除却損		2			1
5. 投資有価証券売却益		△ 11			—
6. 投資有価証券売却損		—			47
7. 投資有価証券評価損		123			404
8. 会員権評価損		55			99
9. 貸倒引当金の減少額		△ 1		△	21
10. 退職給与引当金の増加額(△減少額)		—		△	125
11. 退職給付引当金の増加額		62			178
12. 役員退職慰労引当金の増加額		5			6
13. 賞与引当金の増加額		1			4
14. 受取利息及び受取配当金		△ 107		△	47
15. 支払利息及び社債利息		54			57
16. 売上債権の減少額(△増加額)		18		△	1,078
17. たな卸資産の減少額(△増加額)		△ 3			61
18. 仕入債務の増加額(△減少額)		△ 420			682
19. その他		△ 413			515
小 計		42			592
20. 利息及び配当金の受取額		107			47
21. 利息の支払額		△ 54		△	55
22. 法人税等の還付額(△支払額)		△ 9			100
営業活動によるキャッシュ・フロー		86			684
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の預け入れによる支出		—		△	30
2. 定期預金の払戻しによる収入		30			30
3. 有形固定資産の取得による支出		△ 53		△	35
4. 有形固定資産の売却による収入		2			—
5. 投資有価証券の取得による支出		△ 331		△	408
6. 投資有価証券の売却による収入		75			406
7. 貸付けによる支出		△ 343		△	56
8. 貸付金の回収による収入		347			114
9. その他		23			11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 249			32
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入れによる収入		100			700
2. 短期借入金の返済による支出		△ 760		△	1,580
3. 長期借入れによる収入		800			2,200
4. 長期借入金の返済による支出		△ 568		△	516
5. 社債の発行による収入		300			300
6. 自己株式の取得による支出		0			—
7. 自己株式の売却による収入		—			2
8. 配当金の支払額		—		△	0
9. その他		△ 4		△	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 132			1,099
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—			—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△ 295			1,815
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,997			2,182
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,702			3,997

(注)単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

損失処理案

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	当期損失処理案 (平成14年12月期)	前期損失処理案 (平成13年12月期)
		金額	金額
I. 当期末処理損失		86	433
II. 損失処理額			
任意積立金取崩			
特別償却準備金取崩額		1	1
III. 次期繰越損失		<u>85</u>	<u>432</u>

(注) 特別償却準備金の取崩は、租税特別措置法の規定によるものであります。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(188百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項

(1) レバレッジドリースの会計処理

匿名組合(レバレッジドリース)の会計処理は、出資金を取得原価で計上し、契約期間(14年)を通じて実現する純利益を当該期間に応じて各期に配分しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

追加情報

1. 金融商品会計

当事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 Δ 230百万円 繰延税金資産 166百万円を計上しております。

前事業年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	1,410 百万円
時価	1,187 百万円
評価差額金相当額	Δ 129 百万円
繰延税金資産相当額	93 百万円

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成14年12月31日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 584百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 553百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保資産	2. 担保資産及び担保付債務 担保資産
建物 74百万円	建物 79百万円
土地 1,021百万円	土地 1,021百万円
合計 1,095百万円	合計 1,101百万円
対応債務	対応債務
社債 450百万円	社債 450百万円
3. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 14,120,000株 発行済株式総数 3,932,000株	3. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 14,120,000株 発行済株式総数 3,932,000株
4. 関係会社に対する資産 受取手形 25百万円	4. 関係会社に対する資産 受取手形 29百万円
5. 偶発債務 保証債務 陶山次郎 2百万円	5. 偶発債務 保証債務 陶山次郎 6百万円
6. 期末日満期手形の処理 当期末日は休日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 受取手形 17百万円	6. 期末日満期手形の処理 当期末日は休日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 受取手形 27百万円

(損益計算書関係)

当 期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1. 研究開発費の総額 3百万円 全て一般管理費に係るものであり、売上原価に含まれるものではありません。	1. 研究開発費の総額 14百万円 全て一般管理費に係るものであり、売上原価に含まれるものではありません。
2. 固定資産の除却損の内容 車両運搬具 2百万円	2. 固定資産の除却損の内容 車両運搬具 1百万円 工具器具備品 0百万円 計 1百万円
3. 固定資産の売却損の内容 車両運搬具 0百万円	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 3,702百万円	現金預金勘定 4,027百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30百万円
現金及び現金同等物 3,702百万円	現金及び現金同等物 3,997百万円

(有価証券関係)

当事業年度(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当事業年度末 (平成14年12月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	9	9	0
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	9	9	0
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	1,435	1,057	△ 378
債 券	-	-	-
その他	70	51	△ 18
小 計	1,506	1,109	△ 396
合 計	1,515	1,119	△ 396

- (注)1. 前事業年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。
なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。
2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、96百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%-50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の金額	売却損の金額
76	11	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭上場株式を除く)	97

- (注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について、27百万円の減損処理を行っております。
なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成14年12月31日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)
(1)退職給付債務	△353 百万円	△329 百万円
(2)会計基準変更時差異の未処理額	113 百万円	150 百万円
(3)退職給付引当金(1)+(2)	△240 百万円	△178 百万円

(注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
(1)勤務費用	33 百万円	33 百万円
(2)会計基準変更時差異の費用処理額	37 百万円	37 百万円
(3)退職給付費用(1)+(2)	71 百万円	71 百万円

(注)当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成14年12月31日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)
会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

(注)当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

当 期 自 平成14年 1月1日 至 平成14年12月31日	前 期 自 平成13年 1月1日 至 平成13年12月31日																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>65百万円</u></td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>427百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>423百万円</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	9百万円	未払事業税	20百万円	未払賞与	25百万円	棚卸評価損	6百万円	その他	3百万円	繰延税金資産合計	<u>65百万円</u>	投資有価証券評価損	36百万円	会員権評価損	126百万円	役員退職慰労引当金	37百万円	退職給付引当金	60百万円	損金算入限度超過額	60百万円	その他有価証券評価差額金	166百万円	その他	0百万円	繰延税金資産合計	<u>427百万円</u>	特別償却準備金	4百万円	繰延税金資産の純額	<u>423百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>29百万円</u></td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>335百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>330百万円</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	6百万円	繰越欠損金	20百万円	その他	2百万円	繰延税金資産合計	<u>29百万円</u>	投資有価証券評価損	150百万円	会員権評価損	115百万円	役員退職慰労引当金	34百万円	退職給付引当金	33百万円	損金算入限度超過額	33百万円	その他	0百万円	繰延税金資産合計	<u>335百万円</u>	特別償却準備金	5百万円	繰延税金資産の純額	<u>330百万円</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	9百万円																																																										
未払事業税	20百万円																																																										
未払賞与	25百万円																																																										
棚卸評価損	6百万円																																																										
その他	3百万円																																																										
繰延税金資産合計	<u>65百万円</u>																																																										
投資有価証券評価損	36百万円																																																										
会員権評価損	126百万円																																																										
役員退職慰労引当金	37百万円																																																										
退職給付引当金	60百万円																																																										
損金算入限度超過額	60百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	166百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
繰延税金資産合計	<u>427百万円</u>																																																										
特別償却準備金	4百万円																																																										
繰延税金資産の純額	<u>423百万円</u>																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	6百万円																																																										
繰越欠損金	20百万円																																																										
その他	2百万円																																																										
繰延税金資産合計	<u>29百万円</u>																																																										
投資有価証券評価損	150百万円																																																										
会員権評価損	115百万円																																																										
役員退職慰労引当金	34百万円																																																										
退職給付引当金	33百万円																																																										
損金算入限度超過額	33百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
繰延税金資産合計	<u>335百万円</u>																																																										
特別償却準備金	5百万円																																																										
繰延税金資産の純額	<u>330百万円</u>																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等益金不算入	△0.3%	住民税均等割	1.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.8%	受取配当金等益金不算入	1.0%	住民税均等割	△3.9%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.3%</u>																														
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																										
受取配当金等益金不算入	△0.3%																																																										
住民税均等割	1.5%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5%</u>																																																										
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.8%																																																										
受取配当金等益金不算入	1.0%																																																										
住民税均等割	△3.9%																																																										
その他	2.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.3%</u>																																																										

役員の変動

該当事項はありません。